

**令和4年度
補正予算説明資料
(第3回定例会)**



大台町

《目次》

1	補正予算の要旨	1
2	補正予算の規模	1
3	会計別の主な内容	2
4	参考資料	8
5	事業説明資料	5
(1)	総務課	10
(2)	企画課	13
(3)	税務課	16
(4)	町民福祉課	17
(5)	健康ほけん課	36
(6)	生活環境課	45
(7)	産業課	46
(8)	森林課	52
(9)	建設課	55
(10)	報徳診療所	59
(11)	町民室	62
(12)	日進出張所	63
(13)	川添出張所	64

(14) 領内出張所	・ ・ ・ ・ ・ 6 5
(15) 大杉谷出張所	・ ・ ・ ・ ・ 6 6
(16) 教育課	・ ・ ・ ・ ・ 6 7

1 補正予算の要旨

この補正予算は、主として次に掲げる内容について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

①新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 自宅療養者等生活支援に要する経費
- イ インフルエンザワクチン接種費用の公費負担拡充
- ウ オミクロン株対応ワクチン接種経費

②デジタル田園都市国家構想推進事業の負担金

③短時間勤務職員の地方公務員等共済組合への加入費用

法改正により令和4年10月から短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されることへの対応

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		7,746,431	207,868	7,954,299	2.7
特別 会計	国民健康保険事業 特別会計	1,170,363	10,741	1,181,104	0.9
	介護保険事業 特別会計	1,668,835	100,223	1,769,058	6.0
	生活排水処理事業 特別会計	294,409	24,641	319,050	8.4
	後期高齢者医療事業 特別会計	332,063	2,180	334,243	0.7
	小計	3,465,670	137,785	3,603,455	4.0
企業 会計	水道事業会計	936,326	—	936,326	—
合計		12,148,427	345,653	12,494,080	2.8

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

- (1) 地方特例交付金 424千円
交付額の確定に伴い個人住民税減収補填特例交付金 424 千円を増額補正します。
- (2) 地方交付税 259,254千円
普通交付税の交付額決定 (3,481,254 千円) に伴い、普通交付税 259,254 千円を増額補正します。
- (3) 国庫支出金 72,092千円
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費への財源として新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金 15,609 千円、デジタル田園都市国家構想推進事業の財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,844 千円とデジタル田園都市国家構想推進交付金 18,844 千円、住民税非課税世帯への給付金の財源として住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金 48 千円と住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 10,800 千円など、合わせて 72,092 千円を増額補正します。
- (4) 県支出金 △69千円
県からの内示に付け合わせるため介護保険低所得者保険料軽減負担金 246 千円を減額する一方で、学童保育運営補助金の財源として地域子ども子育て支援事業補助金 154 千円を増額するなど、合わせて 69 千円を減額補正します。
- (5) 財産収入 6,534千円
第三セクターからの株式配当金 3,710 千円 (MSP800 千円、フォレストファイターズ 2,910 千円)、町有林の立木売払の増加に伴い町有林間伐木等売払収入 2,824 千円、合わせて 6,534 千円を増額補正します。
- (6) 繰入金 △227,133千円
財源調整として財政調整基金繰入金 240,178 千円を減額する一方、森林作業道開設補助金の財源として森林環境譲与税基金繰入金 3,762 千円、令和3年度決算を踏まえた精算に伴う各特別会計からの繰入金を増額するなど、合わせて 227,133 千円を減額補正します。
なお、補正後の財政調整基金繰入金は 266,603 千円となり、財政調整基金積立金 129,735 千円 (今回補正後数値) と差引きすると実質 136,868 千円の繰入となります。
- (7) 繰越金 156,512千円
令和3年度一般会計の繰越金の確定に伴い、前年度繰越金 156,512 千円を増額補正します。
- (8) 諸収入 2,154千円
令和3年度の補助金の精算に伴い各補助金の過年度収入を増額するなど、合

わけて2,154千円を増額補正します。

(9) 町債 **△61,900千円**

普通交付税の交付額決定とともに確定する臨時財政対策債発行可能額に整理するため、臨時財政対策債61,900千円を減額補正します。

■歳出

(1) 総務費【目：財産管理費】 **105,702千円**

地方財政法第7条の規定に基づき決算上剰余金の1/2を積立てるため財政調整基金積立金128,300千円を増額する一方で、森林環境譲与税の予算整理のため森林環境譲与税基金積立金22,598千円を減額し、合わせて105,702千円を増額補正します。

(2) 総務費【目：企画費】 **36,702千円**

近隣5町で進めるデジタル田園都市国家構想推進事業への負担金37,688千円を増額するなど、合わせて36,702千円を増額補正します。

(3) 民生費【目：社会福祉総務費】 **13,621千円**

令和4年度課税世帯台帳により対象世帯を精査した結果、当初見込み数を上回ったことから不足分として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金10,800千円を増額するなど、合わせて13,621千円を増額補正します。

(4) 民生費【目：介護保険費】 **2,203千円**

町内の地域密着型サービス事業所が実施する設備老朽化に伴う大規模改修に対する補助として地域介護・福祉空間整備等事業補助金4,547千円を増額する一方で、介護保険事業特別会計側の人件費などの補正に併せて各繰出金を増減するなど、合わせて2,203千円を増額補正します。

(5) 民生費【目：子育て支援費】 **3,641千円**

令和3年度に実施した子育て世帯臨時特例給付金と低所得の子育て世帯生活支援特例給付金の精算として民生費国庫支出金精算返還金3,522千円、日進学童保育ペンギンクラブの運営補助金へ加算額を追加するため学童保育運営補助金464千円を増額するなど、合わせて3,641千円を増額補正します。

(6) 衛生費【目：予防費】 **23,149千円**

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大することを回避し、新型コロナウイルス感染症への早期判定等の対応ができるよう、インフルエンザワクチンの任意接種費用の助成を拡充します。

そのため、インフルエンザ予防接種委託料2,399千円、幼児インフルエンザ予防接種助成金320千円、小中学生インフルエンザ予防接種助成金700千円、を増額補正します。なお、松阪地区医師会管内の4市町で歩調を合わせ取り組みを進めます。

《変更内容 高齢者予防接種経費》

項目	改正前		→	改正後	
	公費負担	自己負担		公費負担	自己負担
65歳以上 高齢者	2,250円	2,000円		3,250円	1,000円
65歳以上 生活保護受給者	4,250円	0円		4,250円	0円

《変更内容 予防接種諸経費》

項目	改正前	→	改正後
	助成額		助成額
乳幼児	1,000円		2,000円
小中学生	非対象		2,000円

この他、予防費では今後予定されるオミクロン株対応ワクチン接種経費として総額で16,347千円、また、コロナ感染者及び濃厚接触者への支援である新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援費の需要増に伴い3,000千円を増額するなど、合わせて23,149千円を増額補正します。

(7) 衛生費【目：環境衛生費】 12,303千円

生活排水処理事業特別事業会計での前年度繰越金の確定(△12,338千円)、下水道施設の修繕費用(+20,097千円)、人件費の補正(+4,544千円)に対応するための繰出金について、総額で12,303千円を増額補正します。

(8) 農林水産業費【目：林業振興費】 9,366千円

求人募集経費への補助メニューの申請増に伴い林業後継者育成支援事業補助金142千円、境界明確化事業の歩掛見直しなどに伴い森林経営管理事業委託料9,224千円、合わせて9,366千円を増額補正します。

(9) 農林水産業費【目：山村振興推進費】 2,492千円

施設修繕費の不足が生じているため施設修繕費2,000千円、(株)宮川観光振興公社の株式取得に要する費用として第三セクター出資金494千円を増額するなど、合わせて2,492千円を増額補正します。

(10) その他(職員人件費) △13,215千円

6月補正以降の職員の育児休暇や扶養状況の異動などに係る人件費(職員給料、職員手当等、共済費)について、会計全般的に所要額を増額及び減額補正します。

節別の補正状況として、給料は育児休業や部分休業の取得などにより4,953千円の減額、職員手当等は職員の扶養状況の異動などにより6,663千円の減額、共済費は標準報酬月額の時決定による共済費の異動などにより2,462千円の減額となり、総額で14,078千円の減額補正となります。

会計年度任用職員は、地方公務員等共済組合法の一部改正により、令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付(医療保

険）・福祉事業（健康診査等）が適用されることとなりました。

そのことから社会保険から共済保険へ移行することとなるため、社会保険加入に必要な社会保険料負担金について所要額を減額するとともに、共済保険への加入に必要な短期職員共済組合負担金について会計全般的に所要額を補正します。

国民健康保険事業特別会計

■歳入

- (1) 県支出金 165千円
電算システム改修の財源として特別調整交付金分（市町村分）165千円を増額補正します。
- (2) 繰越金 10,458千円
令和3年度国民健康保険事業特別会計の繰越金の確定に伴い、前年度繰越金10,458千円を増額補正します。

■歳出

- (1) 総務費【目：総務管理費】 283千円
地方公務員等共済組合法の一部改正により、令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されることとなったことに伴い短期職員共済組合負担金118千円、未就学児均等割り保険料負担金事務取扱いに関する電算システム改修委託料165千円、合わせて283千円を増額補正します。
- (2) 基金積立金【目：基金積立金】 10,458千円
今後の国民健康保険財政の安定化を図るために国民健康保険財政調整基金積立金10,458千円を増額補正します。

介護保険事業特別会計

■歳入

- (1) 繰入金 △3,300千円
4月の人事異動等を反映する職員人件費及び会計年度任用職員人件費の補正に対応するため、一般事務費繰入金69千円を増額する一方で、職員給与費繰入金2,384千円減額するなど、合わせて3,300千円を減額補正します。
- (2) 繰越金 102,534千円
令和3年度介護保険事業特別会計の繰越金の確定に伴い前年度繰越金と102,534千円を増額補正します。

■歳出

- (1) 基金積立金【項：基金積立金】 47, 131千円
令和3年度の決算を受けて、介護保険料の残余の部分を基金に積立てするため、介護給付費準備基金47,131千円を増額補正します。
- (2) 諸支出金【項：償還金及び還付加算金】 48, 304千円
令和3年度に交付された介護給付費国庫負担金を精算した結果、所要額より受入額の方が大きく不用額が発生したため、介護給付費国庫負担金償還金24,061千円を増額補正します。
この他、同様の理由で各関係予算（目）において、各償還金を補正し、項の総額では48,304千円を増額補正します。
- (3) 諸支出金【項：繰出金】 7, 103千円
令和3年度の決算を受けて一般会計からの各繰入金を精算した結果、所要額より繰入額の方が大きく不用額が発生したため、当該金額を一般会計へ返還する目的で一般会計繰出金（介護給付費分）3,865千円、一般会計繰出金（事務費分）487千円、一般会計繰出金（保険料軽減分）1,273千円など、合わせて7,103千円を増額補正します。

生活排水処理事業特別会計

■歳入

- (1) 繰入金 12, 303千円
財源調整のため、下水道整備事業費一般会計繰入金19,139千円を増額する一方で、浄化槽整備事業費一般会計繰入金6,836千円を減額し、合わせて12,303千円を増額補正します。
- (2) 繰越金 12, 338千円
令和3年度生活排水処理事業特別会計の繰越金の確定に伴い、前年度繰越金12,338千円を増額補正します。

■歳出

- (1) 総務費【項：総務管理費】 4, 544千円
4月の人事異動等を反映する職員人件費として総額で4,544千円を増額補正します。
- (2) 維持費【項：生活排水処理維持費】 20, 097千円
下水道処理施設「クリーンピア宮川」のスクリーンユニットなど機械設備の修繕、マンホールポンプ場の修繕に要する費用として施設修繕費20,097千円を増額補正します。

後期高齢者医療事業特別会計

■歳入

(1) 繰越金 2, 180千円

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計の繰越金の確定に伴い、前年度繰越金2,180千円を増額補正します。

■歳出

(1) 諸支出金【項：繰出金】 2, 180千円

令和3年度の繰越金を一般会計に繰出すために、一般会計繰出金2,180千円を増額補正します。

4 参考資料

(1) コロナ対策予算の概要

①施策別財源

NO	事業名	事業費	財源内訳		
			交付金	国庫支出金	一般財源
1	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援費	3,000	1,500		1,500
2	新型インフルエンザワクチン接種費用助成	3,419	1,500		1,919
合計		6,419	3,000	0	3,419

※NO.1については、当初予算及び7月臨時会で予算措置をした事業への予算の追加となります。

②令和4年度コロナ対策の累計予算

区分	事業費	財源内訳		
		交付金	国庫支出金	一般財源
当初予算	4,800	4,800		
6月補正予算	259,512	199,000	2,700	57,812
7月補正予算（臨時会）	1,000			1,000
9月補正予算	6,419	3,000		3,419
合計	271,731	206,800	2,700	62,231

※上記以外に別途、デジタル田園都市国家構想推進事業負担金の財源として18,844千円を予算計上し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算計上額は累計で225,644千円となります。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の現在の内示額は206,911千円であり、その差額18,733千円は今後算定される国庫補助裏分を見込んでいます。

(2) 森林環境譲与税活用状況

①補正前

事業区分	予算名称	予算額	財源内訳			
			国県 支出金	森林環境 譲与税基 金繰入金	一般財源	
					譲与税	一般財源
森林整備	森林経営管理事業委託料	60,278	0	0	60,278	0
木材利用	地域材を活用した製品開発支援事業補助金	1,300	0	0	1,300	0
	地域材流通販路拡大支援事業補助金	970	0	0	970	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業補助金	240	0	0	240	0
基金	森林環境譲与税基金積立金	22,604	0	0	22,604	0
合計		85,392	0	0	85,392	0

②補正後

事業区分	予算名称	予算額	財源内訳			
			国県 支出金	森林環境 譲与税基 金繰入金	一般財源	
					譲与税	一般財源
森林整備	森林経営管理事業委託料 ※1	69,502	0	0	69,502	0
	森林作業道開設補助金	17,000	0	3,762	13,238	0
木材利用	地域材を活用した製品開発支援事業補助金	1,300	0	0	1,300	0
	地域材流通販路拡大支援事業補助金	970	0	0	970	0
後継者育成	林業後継者育成支援事業補助金	382	0	0	382	0
基金	森林環境譲与税基金積立金	0	0	0	0	0
合計		89,154	0	3,762	85,392	0

※1 内訳…境界明確化 57,950、意向調査 1,552、森林整備 10,000

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	1目 一般管理費		
事業名称		職員人件費（総務課、支所、出張所）		
担当課	総務課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	総務課、支所及び出張所職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	育児休業の取得による（1名）		△3,245千円	
補正理由	育児休業の取得に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
176,352	△ 3,245	173,107

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 3,245

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	1目 一般管理費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（一般管理費）		
担当課	総務課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	主に町長公用車を運転する者、一般事務を行う者に係る会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料負担金 △4,827千円 財源手当等がない事業分を一括して一般管理費で計上していたため、健康保険分について減額します。 ・ 短期職員共済組合負担金 90千円 公用車主任運転士 1名 短期職員共済組合負担金は、各事業へ個別に計上するよう変更をしています。 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
37,666	△ 4,737	32,929

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 4,737

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	5目 財産管理費		
事業名称		基金管理経費		
担当課	総務課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	基金の積立に要する費用を措置しています。			
主な補正内容	財政調整基金積立金 128,300千円 地方財政法第7条に基づき決算剰余金の1/2を財政調整基金に積立てます。 $256,512,781円 \times 1/2 \div 128,300千円$ 森林環境譲与税基金積立金 △22,598千円 森林環境譲与税の用途の変更に伴い、積立額を減額します。			
補正理由	令和3年度の歳入歳出の決算上剰余金が確定したことによる財政調整基金の整理と、森林環境譲与税の計数整理に伴い補正を行います。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
125,823	105,702	231,525

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	105,702

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	6目 企画費		
事業名称		職員人件費（企画課）		
担当課	企画課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	企画課職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	期末勤勉手当		△610千円	
	職員共済組合負担金		△210千円	
補正理由	育児休業復帰に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
56,106	△ 987	55,119

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 987

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	6目 企画費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（企画費）		
担当課	企画課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-6 関係人口増加			
事業説明	昂学園魅力化にかかるコーディネーターの人件費を措置しています。			
主な補正内容	コーディネーター	共済費(社会保険料負担金)	△88千円	
		短期職員共済組合負担金	89千円	
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
4,092	1	4,093

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	6目 企画費		
事業名称		企画諸経費		
担当課	企画課	区分	継続	
総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-1 地域の持続可能性			
事業説明	全国源流サミット開催にかかる経費や三重広域連携スーパーシティ構想推進協議会負担金、自治会が実施する公園遊具の整備補助金のほか、地方創生や地域活性化に資する事業経費を措置しています。			
主な補正内容	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業負担金 37,688千円 (事業費内訳) 1. 5町共同地域ポータル構築 9,575千円 2. デジタル地域通貨キャッシュレス構築 11,080千円 3. 観光ポータルサイト構築 7,408千円 4. データ連携基盤構築 9,625千円			
補正理由	住民の利便性向上や地域の活性化に繋げるため、5町広域連携で実施するデジタル田園都市国家構想推進事業が採択されたため、事業実施に係る負担金の補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
14,563	37,688	52,251

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
37,688	0	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	18,844
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付	18,844

予算科目	款	2款 総務費		
	項	2項 徴税費		
	目	1目 税務総務費		
事業名称		職員人件費（税務課）		
担当課	税務課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	税務課職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	期末勤勉手当 職員共済組合負担金		△329千円 △74千円□	
補正理由	育児休業復帰に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
51,229	△ 383	50,846

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 383

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	3項 戸籍住民基本台帳費		
	目	1目 戸籍住民基本台帳費		
事業名称		職員人件費（町民福祉課・戸籍住民基本台帳費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	町民福祉課職員のうち、戸籍住民基本台帳事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	期末勤勉手当 △454千円 職員共済組合負担金 △90千円			
補正理由	育児休業復帰に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
18,277	△ 544	17,733

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 544

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	1目 社会福祉総務費		
事業名称		職員人件費（町民福祉課・社会福祉総務費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	町民福祉課職員のうち、社会福祉事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	扶養手当		52千円	
	職員共済組合負担金		△91千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
23,271	△ 39	23,232

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 39

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	1目 社会福祉総務費		
事業番号・名称		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費		
担当課	町民福祉課	区分	新規	
総合計画	該当無し			
事業説明	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施するものです。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 30千円 ・口座振替手数料 18千円 ・給付金 10,800千円 (108世帯分) 			
補正理由	令和4年度課税台帳により対象世帯数を精査した結果、見込み数を上回ったことによる補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
12,074	10,848	22,922

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,848	0	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	48
国庫支出金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	10,800

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	1目 社会福祉総務費		
事業名称		社会福祉総務諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	宮川福祉施設組合に係る負担金、社会福祉協議会補助金・民生児童委員連絡協議会補助金など各種団体に対する補助金や福祉手当・紙オムツの給付事業など、社会福祉の充実を図るための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員等改選に伴う経費 199千円 推薦会開催経費、退任記念品等 ・ 過年度精算金 2,613千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 18千円 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 2,595千円 			
補正理由	民生委員改選に伴う経費及び社会福祉費関連の過年度精算金に関する補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
255,318	2,812	258,130

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	23	0	0	2,789

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	市町民生委員推薦会事業費補助金	23

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	2目 高齢者福祉費		
事業名称		高齢者福祉諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉			
事業説明	老人保護措置費をはじめ、百歳・米寿祝い記念品贈呈事業、一人暮らし老人用緊急通報装置貸与事業、高齢者クラブ補助金等、高齢者福祉の増進を図るための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度精算金 高年齢者地域福祉推進事業補助金 358千円 			
補正理由	令和3年度実績による国・県支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
24,618	358	24,976

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	358

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	3目 障害者福祉費		
事業名称		障害者自立支援給付事業費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉			
事業説明	障害者総合支援法に基づき、介護給付及び訓練等給付による障がい福祉サービスや地域相談支援、補装具費や自立支援医療費の給付を行っています。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 障害者自立支援給付費等国庫負担金 4,156千円 障害者医療費等国庫負担金 123千円 ・県支出金 三重県障害者自立支援給付費等負担金 2,132千円 〃 (重度訪問介護等) 454千円			
補正理由	令和3年度実績による国・県支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
176,188	6,865	183,053

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,865

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	3目 障害者福祉費		
事業名称		障害児入所給付等事業費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉			
事業説明	児童福祉法に基づき、心身の発達に課題のある児童の支援として、障害児通所給付費の給付を行っています。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 障害児入所給付費等国庫負担金 2,034千円 ・県支出金 三重県障害児通所給付費等負担金 1,017千円			
補正理由	令和3年度実績による国・県支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
40,082	3,051	43,133

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,051

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	1目 児童福祉総務費		
事業名称		職員人件費（保育園）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	保育園運営に係る職員（保育士）の人件費を措置しています。			
主な補正内容	育児休業の取得による（3名） $\Delta 4,939$ 千円 □			
補正理由	育児休業の取得に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
219,518	$\Delta 4,939$	214,579

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	$\Delta 4,939$

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	1目 児童福祉総務費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（児童福祉総務費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	各保育園の運営に必要な保育士や栄養士等の会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 1,542千円 栄養士1名 用務員1名 保育士21名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
68,805	1,542	70,347

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,542

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	1目 児童福祉総務費		
事業名称		保育園共通経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	保育事務に必要な電算システムや各保育施設の維持管理に関する委託料など、全保育園の運営に共通して必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金 74千円 ・過年度精算金 143千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 			
補正理由	災害共済給付金と令和3年度実績による国支出金の返還金を補正するものです			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
76,324	217	76,541

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	74	143

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	74

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	2目 子育て支援費		
事業名称		職員人件費（子育て支援センター）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	子育て支援センターの職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	職員共済組合負担金		13千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
15,376	13	15,389

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	13

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	2目 子育て支援費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（子育て支援費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	途切れない発達支援体制、児童虐待防止体制の強化のため子育て支援センターに会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	・短期職員共済組合負担金 子ども家庭支援員 1名		48千円	
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,041	48	2,089

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	48

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	2目 子育て支援費		
事業名称		子育て支援諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	子どもを虐待から守るため、職員の資質向上、地域のネットワーク強化や支援体制強化を図る経費を措置しています。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 子ども・子育て支援交付金 29千円 ・県支出金 子ども・子育て支援交付金 29千円			
補正理由	令和3年度実績による国・県支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
264	58	322

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	58

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	2目 子育て支援費		
事業番号・名称		子育て世帯生活支援特別給付金事業費		
担当課	町民福祉課	区分	新規	
総合計画	該当無し			
事業説明	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行います。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金 316千円 低所得の子育て世帯生活支援特例給付金事務費補助金 306千円 事業費補助金 2,900千円			
補正理由	令和3年度実績による国庫支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
6,986	3,522	10,508

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
	0	0	0	3,522

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	3目 児童措置費		
事業名称		児童手当経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	0歳から中学校卒業までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 児童手当交付金 14千円			
補正理由	令和3年度実績による国・県支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
93,502	14	93,516

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	14

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	2項 児童福祉費		
	目	4目 放課後児童健全育成費		
事業番号・名称		放課後児童クラブ推進事業費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	自動車借上料や各学童保育への運営補助金など、放課後児童クラブの活動を支援するための経費を措置しています。			
主な補正内容	日進学童保育運営補助金の増額 464千円			
補正理由	加算の追加による補助額の増額に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
7,304	464	7,768

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
154	154	0	0	156

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	154
県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	154

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	1目 保健衛生総務費		
事業名称		職員人件費（町民福祉課・保健衛生総務費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	町民福祉課職員のうち、保健衛生事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	職員共済組合負担金		36千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
21,900	36	21,936

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	36

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	9目 母子保健費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（母子保健費）		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	未来へ引継ぐまちづくり 共通1-2 少子化対策・子育て			
事業説明	パパママ教室や離乳食教室、訪問・相談事業に従事する会計年度任用職員（助産師、栄養士）を雇用するために必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	・短期職員共済組合負担金 栄養士1名		54千円	
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,355	54	2,409

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	54

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	9目 母子保健費		
事業名称		母子保健諸経費		
担当課	町民福祉課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	母子保健事務に係る必要経費を措置しています。			
主な補正内容	過年度精算金 ・国庫支出金 母子保健衛生費国庫補助金 610千円			
補正理由	令和3年度実績による国支出金の返還金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
478	610	1,088

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	610

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	5目 国民健康保険費		
事業名称		国民健康保険事業費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康			
事業説明	国民健康保険法に基づく医療保険である、国民健康保険制度を運営するにあたって、一般会計とは別に経理管理を行っている「国民健康保険特別会計」に対して、かかる費用の一部を一般会計から繰り出しています。			
主な補正内容	国民健康保険特別会計繰出金（一般事務費分） 118千円 短期職員共済組合負担金 2名分（一般事務員、レセプト点検員）			
補正理由	国民健康保険事業特別会計の会計年度任用職員人件費の補正に伴う一般会計からの繰出金を補正するものです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
53,483	118	53,601

(A) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	118

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	7目 介護保険費		
事業名称		介護保険事業費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護			
事業説明	介護が必要となった方のサービスにかかる費用を給付する「介護保険」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。			
主な補正内容	特別会計繰出金（事務費分） 69千円 特別会計繰出金（職員給与費分） △2,384千円 特別会計繰出金（保険料軽減分） △985千円 ・低所得者の介護保険料の一部を公費負担しています。 過年度精算返還金（令和3年度低所得者保険料軽減負担金） 国庫支出金分 637千円 県支出金分 319千円			
補正理由	介護保険事業特別会計の職員人件費補正等に伴う一般会計繰出金及び過年度低所得者保険料軽減負担金精算返還金の補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
287,838	△ 2,344	285,494

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 492	△ 246	0	0	△ 1,606

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金	△ 492
県支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金	△ 246

予算科目	款	3款 民生費		
	項	1項 社会福祉費		
	目	7目 介護保険費		
事業名称		介護保険諸経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護			
事業説明	介護老人保健施設みやがわの改修工事に必要な経費を措置しています。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、独居高齢者と遠方に住む家族等のオンラインでの面談を支援するため、タブレットのレンタルに必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	地域介護・福祉空間整備等事業補助金 4,547千円 ・地域密着型サービス事業所が実施する設備老朽化に伴う大規模改修に対して補助金を交付します。			
補正理由	地域密着型サービス事業所が実施する大規模改修に対して、国の交付金を活用した補助を行うための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
3,105	4,547	7,652

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,547	0	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,547

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	1目 保健衛生総務費		
事業名称		職員人件費（健康ほけん課・保健衛生総務費）		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	健康ほけん課職員のうち、保健衛生事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	育児休業の取得予定による（2名）		△906千円	
補正理由	育児休業取得に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
46,353	△ 906	45,447

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 906

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	2目 予防費		
事業名称		一般向け予防接種経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康			
事業説明	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査、予防接種法に基づく定期予防接種に必要な需用費や役務費、医療機関へ委託するための経費を措置しています。			
主な補正内容	過年度精算返還金（令和3年度特定感染症検査等国庫負担金） 国庫支出金分 128千円 風しん抗体検査委託料44人分 等			
補正理由	受入額と所要額の差額を返還するためです。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,064	128	2,192

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	128

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	2目 予防費		
事業名称		高齢者予防接種経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康			
事業説明	感染症予防のために、予防接種法に基づき実施する高齢者定期予防接種を医療機関に委託するための経費を措置しています。			
主な補正内容	インフルエンザ予防接種委託料 2,399千円 公費負担金の増額分 1,000円×1,915人分 接種者増数分 2,250円×215人分			
補正理由	松阪市、多気町、明和町とともに足並みを揃え、自己負担金の減額により接種率の向上を図ります。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
4,818	2,399	7,217

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,000	0	0	0	1,399

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付	1,000

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	2目 予防費		
事業名称		予防接種諸経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康			
事業説明	定期予防接種を行う上で必要な旅費や需用費、幼児インフルエンザ予防接種や里帰り出産等での県外接種、妊娠希望女性やその家族向けの風しん予防接種助成に必要な補助金の経費を措置しています。			
主な補正内容	幼児インフルエンザ予防接種助成金 320千円 1,000円×140人分×2回分 1,000円×20人×2回分 小中学生インフルエンザ予防接種助成金 700千円 小学生135人×2,000円×2回分 中学生80人×2,000円×1回分 子宮頸がん予防接種助成金 255千円 17,000円×5人分×3回分			
補正理由	インフルエンザでは、松阪市、多気町、明和町と足並みを揃え、自己負担金の軽減と助成対象者の拡大を図ります。子宮頸がんでは、新たに助成事業を開始します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
817	1,275	2,092

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500	0	0	0	775

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	2目 予防費		
事業名称		新型コロナウイルスワクチン接種経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康			
事業説明	新型コロナウイルスワクチン接種の個別接種の委託料や、1市3町で実施する集団接種の分担金等を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団接種に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> 職員手当（時間外）： 600千円 需用費（ワクチン接種経費ほか）： 38千円 ・ 松阪市多気郡以外で個別接種した場合の国保連手数料 <ul style="list-style-type: none"> 役務費（手数料）： 100千円 ・ 個別接種医療機関へ支払う委託料 <ul style="list-style-type: none"> 委託料（業務委託料）： 15,609千円 			
補正理由	オミクロン株対応ワクチン接種が秋以降で予定されており、集団接種及び個別接種に要する費用を増額補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
31,646	16,347	47,993

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,347	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	15,609
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	738

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	2目 予防費		
事業名称		新型コロナウイルス対策経費		
担当課	健康ほけん課	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療			
事業説明	新型コロナウイルス感染症のため自宅待機をする人で親族や知人から支援が受けられない方に対して生活の継続に必要な支援を行う。			
主な補正内容	・ 自宅療養者等生活支援物資費用 300人×10千円=3,000千円			
補正理由	新型コロナウイルス感染症の拡大により自宅療養者等生活支援物資に要する費用を増額補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
2,571	3,000	5,571

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,500	0	0	0	1,500

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,500

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	3目 環境衛生費		
事業名称		生活排水処理事業費		
担当課	生活環境課	区分	継続	
総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理			
事業説明	宮川地域の下水道整備事業（特定環境保全公共下水道事業）及び下水道事業計画処理区域を除く区域で実施している公共浄化槽整備事業（特定地域生活排水処理施設）を運営する特別会計に対する繰出金です。			
主な補正内容	浄化槽整備事業費繰出金 △6,836千円 前年度決算による繰越金確定のため。 下水道整備事業費繰出金 19,139千円 前年度決算による繰越金の確定、人件費及び下水道施設の故障による 修繕費の計上のため。 繰越金△5,502千円+人件費4,544千円+修繕費20,097千円 =19,139千円			
補正理由	令和3年度決算による繰越金及び下水道整備事業の精査に伴う生活排水処理事業特別会計の歳入歳出差引額に対応するため、繰出金の補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
123,270	12,303	135,573

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	12,303

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	1項 農業費		
	目	2目 農業総務費		
事業名称		職員人件費（産業課・農業総務費）		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	産業課職員のうち、農業分野の事務に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	期末勤勉手当		△242千円	
	職員共済組合負担金		△166千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
36,488	△ 408	36,080

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 408

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	1項 農業費		
	目	3目 農業振興費		
事業名称		畜産振興事業費		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業			
事業説明	松阪牛の産地として連携する組織への負担金や松阪牛肥育農家への素牛購入補助金など、松阪牛ブランドの推進を図るための必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	県松阪食肉公社経営運営費支援対策負担金 177千円 支援対象額 20,000千円を県と関係市町が協調支援 大台町負担額 20,000千円×0.885%（負担割合）＝177千円			
補正理由	原油価格高騰などにより経営が圧迫されている松阪食肉公社に対して、県と関係市町が協調して追加支援を行うための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
3,833	177	4,010

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	177

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	3項 山村振興費		
	目	1目 山村振興推進費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（山村振興推進費）		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 商工業・雇用			
事業説明	地域産業力の維持・強化を図ることを目的に地域おこし協力隊制度を活用して、担い手の確保、事業承継を希望する事業者に地域おこし協力隊を派遣するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料負担金 △219千円 3名分 ・ 短期職員共済組合負担金 217千円 3名分 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
10,295	△ 2	10,293

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	3項 山村振興費		
	目	1目 山村振興推進費		
事業名称		奥伊勢フォレストピア管理経費		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光			
事業説明	奥伊勢フォレストピアの適正な維持管理に必要な経費として措置しています。			
主な補正内容	施設修繕費 2,000千円 出資金 494千円 (24,700円/株×10株×2名分)			
補正理由	宮川山荘の排煙窓などの修繕及び株宮川観光振興公社の株を時価で購入するための補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
14,077	2,494	16,571

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,494

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	6款 商工費		
	項	1項 商工費		
	目	1目 商工振興費		
事業名称		職員人件費（産業課・商工振興費）		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	産業課職員のうち、商工観光分野に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	休職による（1名）		△764千円	
補正理由	休職に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
24,204	△764	23,440

(B)の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△764

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	6款 商工費		
	項	1項 商工費		
	目	2目 観光費		
事業名称		観光振興事業費		
担当課	産業課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光			
事業説明	各種連携組織への負担金や観光協会補助金など、町の観光振興に必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	施設修繕費 330千円			
補正理由	JR栃原駅前の観光案内看板が老朽化したため、新たに整備する補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
23,794	330	24,124

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	330

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	2項 林業費		
	目	2目 林業振興費		
事業名称		林業事業者支援事業費		
担当課	森林課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業			
事業説明	認定林業事業者が新規林業従事者を雇用しやすい環境の整備に対して行う補助として必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	林業後継者育成支援事業補助金 142千円			
補正理由	求人募集に係る費用に対する補助金の補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
240	142	382

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	142

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	2項 林業費		
	目	2目 林業振興費		
事業名称		循環型生産林整備事業費		
担当課	森林課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業			
事業説明	森林施業の生産基盤を構築するために作業道開設等の整備に補助を行う経費を措置しています。			
主な補正内容	当初予算額：34,000千円 内訳（一般財源：17,000千円、過疎対策事業債：17,000千円） 内訳更生 過疎対策事業債：17,000千円 一般財源（森林環境譲与税）：13,238千円 特定財源（森林環境譲与税基金繰入金）：3,762千円			
補正理由	森林環境譲与税の活用見直しによる補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
34,000	0	34,000

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	3,762	△ 3,762

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	森林環境譲与税基金繰入金	3,762

予算科目	款	5款 農林水産業費		
	項	2項 林業費		
	目	2目 林業振興費		
事業名称		森林経営管理事業費		
担当課	森林課	区分	継続	
総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業			
事業説明	町内には、地形条件により整備が効率的に進んでいない森林や、森林所有者の森林に対する管理意識の低迷により放置される森林が多く存在しており、土砂災害等の発生が懸念されていることから、森林経営管理法に基づき森林経営管理事業に必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 境界明確化事業 15,724千円 森林整備事業 ▲6,500千円 			
補正理由	<ul style="list-style-type: none"> 境界明確化事業における歩掛の見直しによる増額補正です。 経営管理集積計画の策定に伴い、森林整備面積が確定したことによる減額補正です。 			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
60,278	9,224	69,502

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	9,224

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	7款 土木費		
	項	1項 土木管理費		
	目	1目 土木総務費		
事業名称		職員人件費（建設課）		
担当課	建設課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	建設課職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	退職手当負担金		1千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
38,194	1	38,195

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	7款 土木費		
	項	1項 土木管理費		
	目	2目 沿道景観整備費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（沿道景観整備費）		
担当課	建設課	区分	継続	
総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園			
事業説明	景観美の維持保全のため、沿道景観整備作業を行う者に係る会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料負担金 △131千円 沿道景観作業員 2名 ・ 短期職員共済組合負担金 131千円 沿道景観作業員 2名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
6,210	0	6,210

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	7款 土木費		
	項	1項 土木管理費		
	目	3目 地籍調査費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（地籍調査費）		
担当課	建設課	区分	継続	
総合計画	美しい環境のまちづくり 1-5 その他			
事業説明	地籍調査結果を法務局へ備え付ける手続きの事務を行う者、公有財産、町道等未登記処理を行う者に係る会計年度任用職員を雇用するための必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 131千円 <ul style="list-style-type: none"> 登記事務員 1名 地籍事務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
5,497	131	5,628

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	131

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	7款 土木費		
	項	3項 住宅費		
	目	1目 住宅費		
事業名称		空き家対策事業費		
担当課	建設課	区分	継続	
総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園			
事業説明	・ 空家対策に関する法律「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等の適正な管理、保全及び老朽化した危険な空家に対しては除却を推進する必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定空家等認定調査業務委託料 (75,600円/件) <p>現行予算 5件分 378千円 → 補正予算 7件分 530千円</p>			
補正理由	・ 空家の情報や相談件数の増加による補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
3,837	152	3,989

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	152

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	4目 診療所費		
事業名称		職員人件費（報徳診療所）		
担当課	報徳診療所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	報徳診療所運営に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	期末勤勉手当		△1,011千円	
補正理由	人事異動に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
154,544	△ 1,416	153,128

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,416

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	4目 診療所費		
事業名称		職員人件費（報徳診療所・派遣職員分）		
担当課	報徳診療所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	報徳診療所職員のうち派遣職員に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	6月人事異動に伴う減 1名 △529千円			
補正理由	人事異動に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
33,706	△ 529	33,177

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 529

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	4款 衛生費		
	項	1項 保健衛生費		
	目	4目 診療所費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（診療所費）		
担当課	報徳診療所	区分	継続	
総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療			
事業説明	地域住民の健康の維持増進や疾病の重症化予防のために、報徳診療所と大杉谷診療所を運営し医療サービスを提供しています。診療・各種健診・予防接種等の受付や医療窓口事務、放射線や検査の補助に必要な人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・短期職員共済組合負担金 210千円 医療事務員 1名 事務補助員 1名 看護師 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
7,535	210	7,745

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	210

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	7目 宮川総合支所費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（宮川総合支所費）		
担当課	町民室	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	宮川総合支所の清掃並びに窓口業務補助を行う用務員と報徳診療所の公用車運転士兼役場施設の電気関係の点検を行う主任技術者を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期職員共済組合負担金 154千円 用務員 1名 公用車主任運転士兼主任技術者 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
5,297	154	5,451

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	154

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	10目 日進出張所費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（日進出張所費）		
担当課	日進出張所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	日進公民館及び日進出張所の清掃を行う用務員と、窓口業務の補助を行う一般事務員に係る会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 58千円 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
3,993	58	4,051

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	58

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	19目 健康ふれあい会館費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（健康ふれあい会館費）		
担当課	川添出張所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	健康ふれあい会館（多目的広場を含む）清掃並びに窓口業務等補助を行う用務員兼一般事務員に係る会計年度任用職員を雇用するための必要な経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 51千円 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
1,727	51	1,778

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	51

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	16目 領内地域総合センター費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（領内地域総合センター費）		
担当課	領内出張所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	領内地域総合センター及び領内避難所の清掃並びに窓口業務補助を行う用務員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 46千円 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
1,968	46	2,014

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	46

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	2款 総務費		
	項	1項 総務管理費		
	目	9目 大杉谷出張所費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（大杉谷出張所費）		
担当課	大杉谷出張所	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	大杉谷出張所及び岩井避難所の清掃並びに窓口業務補助を行う用務員を雇用するための経費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 61千円 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,094	61	2,155

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	61

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	1項 教育総務費		
	目	2目 事務局費		
事業名称		職員人件費（教育課・事務局費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	教育課職員のうち、学校教育分野に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	職員給料	184千円		
	期末勤勉手当	△290千円		
	職員共済組合負担金	△76千円		
	退職手当負担金	3千円		
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
59,417	△ 179	59,238

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 179

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	1項 教育総務費		
	目	2目 事務局費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（事務局費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	不登校児童生徒の支援、相談等を行う奥伊勢教育支援センター（大紀町と共同運営）の支援員及び学校のICT教育に携わるICT活用教育アドバイザーに係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 113千円 奥伊勢教育支援センター支援員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A+B)
4,566	113	4,679

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	113

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	1項 教育総務費		
	目	3目 スクールバス管理費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（スクールバス管理費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	小中学校のスクールバス運転手、代行運転手に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 480千円 スクールバス運転士 6名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
19,048	480	19,528

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	480

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	2項 小学校費		
	目	1目 学校管理費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（小：学校管理費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	特別支援学級、普通学級に在籍する支援が必要とする児童を支援する者、学校環境を整備する者に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 738千円 用務員 1名 学習支援員 16名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
29,239	738	29,977

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	738

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	2項 小学校費		
	目	2目 教育振興費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（小：教育振興費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	小学校での3．4年生の外国語活動、5．6年生の外国語を指導するALT（外国語指導助手）の人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料負担金 △172千円 <li style="padding-left: 20px;">外国語指導助手 2名 ・ 短期職員共済組合負担金 169千円 <li style="padding-left: 20px;">外国語指導助手 2名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
8,535	△ 3	8,532

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 3

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	2項 小学校費		
	目	3目 学校給食費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（小：学校給食費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	学校給食の調理業務に従事する者に係る人件費を措置します。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 54千円 調理員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
1,933	54	1,987

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	54

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	3項 中学校費		
	目	1目 学校管理費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（中：学校管理費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	特別支援学級、普通学級に在籍する支援が必要とする生徒を支援する者、学校環境を整備する者に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 326千円 学習支援員 6名 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
15,696	326	16,022

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	326

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	3項 中学校費		
	目	2目 教育振興費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（中：教育振興費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育			
事業説明	中学校での外国語を指導するALT（外国語指導助手）の人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料負担金 △184千円 外国語指導助手 2名 ・ 短期職員共済組合負担金 180千円 外国語指導助手 2名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

（単位：千円）

予算現額（A）	補正額（B）	補正後予算額（A+B）
8,685	△ 4	8,681

（B）の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 4

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	4項 社会教育費		
	目	1目 社会教育総務費		
事業名称		職員人件費（教育課・社会教育総務費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	該当無し			
事業説明	教育課職員のうち、社会教育及び社会体育分野に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	扶養手当		△ 58千円	
	期末勤勉手当		△ 100千円	
	職員共済組合負担金		△ 24千円	
補正理由	人件費の精査に伴う補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
14,606	△ 182	14,424

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 182

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	4項 社会教育費		
	目	2目 公民館費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（公民館費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習			
事業説明	荻原公民館管理業務（清掃、貸館業務、図書室管理等）を行う者に係る人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 58千円 用務員 1名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,034	58	2,092

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	58

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	4項 社会教育費		
	目	3目 図書館費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（図書館費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習			
事業説明	町立図書館、日進・中央・荻原公民館図書室の適切な運営を行う者の人件費を措置しています。その他、町内各小中学校の図書室の業務も行います。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 305千円 図書館司書 5名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
12,364	305	12,669

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	305

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	5項 保健体育費		
	目	1目 保健体育総務費		
事業名称		会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育			
事業説明	B&G海洋センターを管理しボート競技振興業務を行う者、及びプール監視を行う者の人件費を措置しています。			
主な補正内容	<ul style="list-style-type: none"> 短期職員共済組合負担金 109千円 一般事務員 2名 			
補正理由	法改正により令和4年10月から、短時間勤務職員を地方公務員等共済組合員とし、短期給付（医療保険）・福祉事業（健康診査等）が適用されるため、所要額を補正します。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
4,550	109	4,659

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	109

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

予算科目	款	9款 教育費		
	項	5項 保健体育費		
	目	2目 海洋センター管理費		
事業名称		海洋センター管理諸経費		
担当課	教育課	区分	継続	
総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育			
事業説明	B & G海洋センターの施設・設備の運営等に係る経費を措置しています。			
主な補正内容	小型船舶検査 3艘 (1艘14,900円) 奥伊勢1号、2号、5号		45千円	
補正理由	小型船舶の検査に係る費用の補正です。			

(単位：千円)

予算現額 (A)	補正額 (B)	補正後予算額 (A + B)
2,765	45	2,810

(B) の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	45

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		